



日本・インドネシア国際消防防災フォーラムの開催

参事官

1. 国際消防防災フォーラム

経済発展や都市化が進展しているアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術の移転を求める声が届いています。

このことを踏まえ、消防庁では我が国の消防防災技術・制度等を、アジア諸国を中心に広く紹介する国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」）を平成19年度から開催しており、これまでに、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの10カ国で実施してきました。

また、フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数集うことから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も実施しています。

2. 開催形式と開催地

従前、開催形式については、特定の国を対象にした二国間形式（バイ形式）のほか、オンラインによるウェビナー形式（令和3年度）、複数の国からの参加を得て行うマルチ形式（令和4年度）を新たな試みとして近年行ってきましたが、令和6年度のフォーラムは、前年度に引き続き、特定の国のニーズに即した内容で実施する二国間形式（バイ形式）を採用して、インドネシア共和国で開催しました。インドネシア共和国は、我が国同様、様々な自然災害のリスクに直面しており、防災分野への関心が高く、また、ジャカルタなど、都市化の進む地域を抱え、消防能力の強化も求められているところ、国家捜索救助庁（BASARNAS）をはじめ、消防防災関係者の参加を得て、インドネシアのニーズに即した内容について情報提供しました。

3. 参加者

令和7年2月12日、13日の2日間で行われたフォーラムには、インドネシア側から約250名、日本側から約50名が参加しました。インドネシアからは、国家捜索救助庁（BASARNAS）をはじめ、国家防災庁（BNPB）、エネルギー・鉱物資源省（Ministry of Energy and Mineral Resources）、気象気候地球物理庁（BMKG）、ジャカルタ市消防局、消防防災関連企業など、様々な消防防災関係者の参加を得ることができました。

日本側は、在インドネシア大使館の正木大使がオープニングセレモニーでスピーチを行い、今回のフォーラム開催を契機に、消防防災対策に関する情報交換・交流が積極的に行われ、日本の優れた経験や技術がインドネシアの防災力の向上に資することを期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

また、16の日本企業も参加し、プレゼンテーションや製品等の展示を行いました。

<参加企業一覧>（50音順）

浦野工業株式会社
エア・ウォーター株式会社
国際技術開発株式会社
小林防火服株式会社
株式会社シバウラ防災製作所
シャボン玉石けん株式会社
東京サイレン株式会社
トーハツ株式会社
日本電気株式会社
能美防災株式会社
株式会社初田製作所
船山株式会社
ホーチキ株式会社
株式会社モリタ、モリタ宮田工業株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
ヨネ株式会社



オープニングセレモニーでスピーチを行う正木大使



セッション：「消防庁の災害対応」



国家捜査救助庁クスウォーロ長官によるインドネシア側のスピーチ



フォーラム会場全景



セッション：「日本の火災予防行政～火災統計からみた火災死者・被害の低減施策の効果と今後の課題～」

4. 消防庁からのプレゼンテーション

インドネシア側のニーズを踏まえて、今回、消防庁からは計4本のプレゼンテーションを行いました。

(1)「消防庁の災害対応」

我が国においては、消防機関が市町村主導で各地域の状況に合わせて運営されている一方、大規模災害時に消防機関が劣勢に立たされた時には、バックアップとして緊急消防援助隊が機能するという基本的な仕組みが共有された後、昨今の自然災害の大規模化・複雑化に鑑みれば、公的な消防機関のみならず、ボランティアの能力強化も必須であり、また、「自助」という観点から早期警報システムの整備の重要性等にも言及されました。

(3)「日本の消防団・自主防災組織等について」

地域密着性、要員動員力、即時対応力といった特性を活かした災害対応を実施しており、地域防災の中核的存在であることなど、災害大国において求められる消防団の役割と重要性が、活動事例とともに説明され、インドネシア参加者の関心を集めました。



セッション：「日本の消防団・自主防災組織等について」



消防庁のプレゼンテーションにおいて質問するインドネシア参加者

(4) 「日本の捜索救助体制について」

複雑化・多様化する地震や風水害等の大規模災害において活躍する日本の救助車両・資機材が紹介されました。また、救助体制を取り巻く近年の課題とニーズへの対応策として、我が国の教育や訓練事例が説明されると、国家捜索救助庁の職員から質問が挙がり、積極的な意見交換の場となりました。



セッション：「日本の捜索救助体制について」

5. 日本企業によるプレゼンテーション・展示

参加した全ての日本企業がプレゼンテーションを行い、自社製品やサービスの紹介を行うとともに、会場内に設置されたブーススペースで製品等を展示しました。

展示ブースでは、ランチタイムや休憩時間中、インドネシアの参加者が製品を手にする姿や、防火衣を着用しながら、熱心に質問をしている姿が多数、見られました。

参加した日本企業からは、「複数商品の見積もり依頼があり、代理店契約も視野に入れている。」、「火災用の消火ソリューションに関する問い合わせがあり、現地パートナー企業を通じて製品提案を行っている。」、「「現地パートナー企業を通じて商談を進めている。」とのコメントが届いています。



捜索救助資機材の説明を受けるインドネシア国家捜索救助庁職員



空気呼吸器の装着体験をするインドネシア国家捜索救助庁職員



可搬ポンプのデモンストレーションとともに、その有用性を参加者に説明



日本企業のプレゼンテーションに耳を傾けるインドネシアの参加者

6. おわりに

インドネシアにおける経済成長の目覚ましきは我が国でも話題になりますが、経済の発展は、都市化の進展にも繋がります。そして、そのことは、火災や災害が大規模化、複雑化するリスクも抱えることになります。我が国においても、経済成長期には大規模な火災や災害を経験しました。そして、その都度、その経験や教訓を基に、消防力や災害対応能力を強化してきました。

このようなことを踏まえて行った日本側のプレゼンテーション等が、インドネシアの消防防災体制の強化に資することを願っております。



クロージングセレモニーでスピーチを行う消防研究センター白石所長

問合せ先

消防庁国民保護・防災部 参事官付
TEL：03-5253-7507